

## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東  
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,213	22.4	1,496	70.0	1,816	129.3	744	893.9
2019年12月期	16,510	54.2	880	△27.9	792	—	74	—

(注) 包括利益 2020年12月期 941百万円(235.8%) 2019年12月期 280百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	67.32	66.04	11.8	12.5	7.4
2019年12月期	6.78	6.63	1.2	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 238百万円 2019年12月期 △49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	16,227	7,091	40.1	592.07
2019年12月期	12,902	6,581	47.3	551.18

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,510百万円 2019年12月期 6,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,258	△482	363	6,097
2019年12月期	770	△1,117	△83	3,946

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	154	206.5	2.6
2020年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	197	26.7	3.1
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.6	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	17.7	3,000	47.6	2,000	33.6	2,600	43.2	1,600	114.9	145.50

※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費 (持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	11,562,000株	2019年12月期	11,487,600株
2020年12月期	565,396株	2019年12月期	420,396株
2020年12月期	11,060,718株	2019年12月期	11,048,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	17,144	26.4	1,482	68.9	1,562	81.9	776	—
2019年12月期	13,562	41.6	877	△19.5	858	53.7	7	△96.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	70.20	68.87
2019年12月期	0.65	0.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	14,439	6,566	6,566	6,566	45.4	596.70	596.70	
2019年12月期	11,312	6,090	6,090	6,090	53.8	549.64	549.64	

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,561百万円 2019年12月期 6,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により国内外の景気は大きく減退しており、当面は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当連結会計年度は、売上面では、当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」で、ポイ活トレンドの好影響やスマートフォン版アプリのリリースにより会員数やトラフィック増加に大きく寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の増加により、当社の運営するアフィリエイトプログラム「AD. TRACK」において、美容・アパレル分野のEC、デジタルコンテンツ等に関する広告の取扱いが好調に推移しました。

利益面では、増収効果に加えて、「モッピー」においてコストの見直しを行ったことから利益率が改善しました。関係会社においては、連結子会社である株式会社ゆめみが人材への先行投資一巡に伴い大幅な増益となり、また持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社も暗号資産市場の取引活性化を背景とした好業績により利益貢献しました。一方で、特別損失として非連結子会社の株式評価損、投資用不動産情報サイト「Oh!Ya」にかかるのれんの減損損失、及び株式会社ゆめみのリモートワーク推奨による一部のオフィス解約に伴う損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,213百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は1,496百万円（同70.0%増）、経常利益は1,816百万円（同129.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は744百万円（同893.9%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益については過去最高の業績を達成しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、自社アフィリエイトプログラム「AD. TRACK」やポイントサイト以外の各種コンテンツメディアの運営、及び企業のDX支援を手がける連結子会社「ゆめみ」で構成されております。

「モッピー」においては、ポイ活トレンドや巣ごもり消費増加等の外部環境の変化を好機とし、「モッピー」スマートフォン版アプリのリリース等多様な集客方法により、当連結会計年度末の会員数は290万人（前連結会計年度末比20.3%増）となりました。また、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良も行っていました。

「AD. TRACK」においては、自社メディアの媒体力の活用やクライアントの新規開拓等に加えて、インフルエンサーマーケティングへの取り組みなどの施策により、取扱高の大幅な増加を達成しました。

コンテンツメディアにおいては、記事広告型メディアの運用手法改善や資金調達情報サイトである「資金調達プロ」の成長が業績に寄与しました。

「ゆめみ」においては、先行投資一巡によるコスト削減効果に加えて、案件への継続的関与を行う準委任・運用・保守比率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は20,253百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は2,677百万円（同33.5%増）となり、モバイルサービス事業の全事業が過去最高の売上高を達成しました。

#### ② フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、暗号資産関連事業、ファクタリングサービス事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

暗号資産関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーへの投資を継続し、暗号資産交換業の開業に向け、着実に準備を進めてまいりました。また、ファクタリングサービス事業としてフリーランス向け資金調達支援フィンテックサービス「nugget（ナゲット）」のサービスを開始しました。さらに投資育成事業では、当連結会計年度において計11件の投資を実行し、新たに2社の投資先が上場を達成しております。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は8百万円（前年同期比95.5%減）、セグメント損失は343百万円（前年同期は367百万円のセグメント損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における総資産残高は16,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,324百万円増加しました。これは主に売上が増加したことにより現金及び預金が2,146百万円、受取手形及び売掛金が321百万円増加したこと、投資育成事業においてブロックチェーン事業やD2C分野への出資を積極的に行ったことにより営業投資有価証券が525百万円増加したこと等によるものです。

## （負債）

当連結会計年度末における総負債残高は9,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,814百万円増加しました。これは主に事業規模の拡大により買掛金が267百万円増加、ポイント引当金が371百万円増加したこと、及び手元資金確保のため短期借入金が500百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が431百万円増加したことによるものです。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は7,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ510百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い744百万円増加した一方、配当金の支払いにより154百万円減少したこと、投資先の新規上場に伴い保有する有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が94百万円増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,139百万円増加し、6,097百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、2,258百万円（前年同期比192.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,496百万円の計上、未払金の増加額809百万円による増加があったこと等によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、482百万円（前年同期比56.8%減）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出361百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円があったこと等によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、363百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出895百万円があったものの、長期借入れによる収入1,320百万円、短期借入金の純増額500百万円があったこと等によります。

#### （4）今後の見通し

2021年12月期の見通しは、新型コロナウイルスの感染再拡大をめぐる不確実性は依然として大きいものの、ポイ活トレンドや巣ごもり消費増加等の外部環境の変化は引き続き当社グループにとって追い風になると考えております。

このような状況において当社グループは、更なる拡大が見込まれるスマートフォン広告市場を背景に、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。そのため、今後も既存の自社運営メディアやアフィリエイトプログラムを継続的に改良してだけでなく、これらで培ったノウハウを基に新たな事業の立ち上げと早期の収益化に取り組んでまいります。また、将来を見据えブロックチェーン事業やD2C（Direct-To-Consumer）ビジネスにおいても積極的な事業展開を図ってまいります。

次期は、モバイルサービス事業において、「モッピー」の会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組む一方、「モッピー」やコンテンツメディアの媒体力を活かした「AD. TRACK」の更なる拡大に向け、注力してまいります。フィナンシャルサービス事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーにて暗号資産交換業の開業を目指すとともに、「nugget（ナゲット）」の取扱高増加にも積極的に取り組んでまいります。また、関係会社においては、高まる企業のDX化ニーズを背景としたゆめみの利益貢献と暗号資産取引市場の活況によるビットバンクの持分法による投資利益計上を見込んでおります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高23,800百万円（前年同期比17.7%増）、EBITDA3,000百万円（同47.6%）、営業利益2,000百万円（同33.6%増）、経常利益2,600百万円（同43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同114.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,941,550	6,087,657
受取手形及び売掛金	2,457,218	2,778,802
営業投資有価証券	1,279,434	1,804,861
商品及び製品	4,465	28,428
仕掛品	51,053	65,843
原材料及び貯蔵品	193,479	164,663
その他	414,953	587,074
流動資産合計	8,342,155	11,517,331
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	333,025	334,552
減価償却累計額	△51,509	△145,514
建物附属設備（純額）	281,515	189,038
工具、器具及び備品	300,365	346,858
減価償却累計額	△168,220	△239,608
工具、器具及び備品（純額）	132,145	107,250
有形固定資産合計	413,661	296,288
無形固定資産		
のれん	1,200,303	938,574
その他	146,899	457,409
無形固定資産合計	1,347,203	1,395,983
投資その他の資産		
投資有価証券	380,677	562,432
関係会社株式	722,748	872,903
繰延税金資産	657,967	667,939
その他	1,041,866	924,080
貸倒引当金	△4,084	△9,951
投資その他の資産合計	2,799,175	3,017,403
固定資産合計	4,560,040	4,709,675
資産合計	12,902,195	16,227,007

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,877	1,024,020
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	708,709	973,862
リース債務	2,621	2,621
未払金	228,231	1,050,350
未払法人税等	110,726	607,273
ポイント引当金	1,322,749	1,693,881
役員賞与引当金	—	30,000
その他	780,944	789,615
流動負債合計	4,710,861	7,471,625
固定負債		
社債	425,000	315,000
長期借入金	1,062,610	1,228,653
リース債務	5,616	2,994
資産除去債務	70,782	70,809
その他	46,030	46,472
固定負債合計	1,610,039	1,663,929
負債合計	6,320,900	9,135,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,825,948	1,857,521
資本剰余金	2,347,403	2,378,976
利益剰余金	1,768,022	2,321,662
自己株式	△7,805	△307,778
株主資本合計	5,933,568	6,250,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,409	260,410
その他の包括利益累計額合計	166,409	260,410
新株予約権	7,920	4,373
非支配株主持分	473,395	576,286
純資産合計	6,581,294	7,091,451
負債純資産合計	12,902,195	16,227,007



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
売上高	16,510,742	20,213,496
売上原価	11,416,318	13,967,164
売上総利益	5,094,424	6,246,332
販売費及び一般管理費	4,213,958	4,749,522
営業利益	880,466	1,496,809
営業外収益		
受取利息	5,396	9,152
暗号資産売却益	4,278	—
暗号資産評価益	—	73,387
持分法による投資利益	—	238,704
その他	2,222	35,947
営業外収益合計	11,897	357,191
営業外費用		
支払利息	10,638	12,937
持分法による投資損失	49,134	—
投資事業組合運用損	9,447	10,584
その他	30,985	14,336
営業外費用合計	100,205	37,858
経常利益	792,158	1,816,143
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,315
投資有価証券売却益	1,226	5,277
その他	128	—
特別利益合計	1,355	8,592
特別損失		
減損損失	320,175	243,744
関係会社株式評価損	—	61,928
その他	20,670	22,215
特別損失合計	340,846	327,887
税金等調整前当期純利益	452,667	1,496,849
法人税、住民税及び事業税	302,838	704,584
法人税等調整額	6,402	△55,221
法人税等合計	309,240	649,362
当期純利益	143,426	847,486
非支配株主に帰属する当期純利益	68,510	102,890
親会社株主に帰属する当期純利益	74,916	744,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	143,426	847,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,950	94,001
その他の包括利益合計	136,950	94,001
包括利益	280,376	941,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,866	838,597
非支配株主に係る包括利益	68,510	102,890

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,225	2,334,615	1,852,608	△7,805	5,979,642
当期変動額					
新株の発行	25,723	25,723			51,447
剰余金の配当			△154,334		△154,334
親会社株主に帰属する当期純利益			74,916		74,916
連結範囲の変動			△5,167		△5,167
連結子会社株式の取得による持分の増減		△12,935			△12,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	25,723	12,788	△84,586	－	△46,074
当期末残高	1,825,948	2,347,403	1,768,022	△7,805	5,933,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,459	29,459	8,113	420,557	6,437,772
当期変動額					
新株の発行					51,447
剰余金の配当					△154,334
親会社株主に帰属する当期純利益					74,916
連結範囲の変動					△5,167
連結子会社株式の取得による持分の増減					△12,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,950	136,950	△192	52,838	189,595
当期変動額合計	136,950	136,950	△192	52,838	143,521
当期末残高	166,409	166,409	7,920	473,395	6,581,294

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,948	2,347,403	1,768,022	△7,805	5,933,568
当期変動額					
新株の発行	31,572	31,572			63,145
剰余金の配当			△154,940		△154,940
親会社株主に帰属する当期純利益			744,595		744,595
自己株式の取得				△299,973	△299,973
連結範囲の変動			△36,014		△36,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,572	31,572	553,640	△299,973	316,812
当期末残高	1,857,521	2,378,976	2,321,662	△307,778	6,250,380

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,409	166,409	7,920	473,395	6,581,294
当期変動額					
新株の発行					63,145
剰余金の配当					△154,940
親会社株主に帰属する当期純利益					744,595
自己株式の取得					△299,973
連結範囲の変動					△36,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,001	94,001	△3,547	102,890	193,345
当期変動額合計	94,001	94,001	△3,547	102,890	510,157
当期末残高	260,410	260,410	4,373	576,286	7,091,451

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	452,667	1,496,849
減価償却費	119,774	122,916
減損損失	320,175	243,744
のれん償却額	153,716	131,164
ポイント引当金の増減額（△は減少）	301,291	371,131
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,880	5,866
受取利息	△5,396	△9,152
支払利息	10,638	12,937
持分法による投資損益（△は益）	49,134	△238,704
暗号資産評価損益（△は益）	4,366	△73,387
投資事業組合運用損益（△は益）	9,447	10,584
関係会社株式評価損	—	61,928
売上債権の増減額（△は増加）	△661,736	△297,253
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△228,484	△514,630
仕掛品の増減額（△は増加）	59,133	△14,790
原材料及び貯蔵品の増減額（△は増加）	144,667	28,816
仕入債務の増減額（△は減少）	277,427	266,946
未払金の増減額（△は減少）	△49,856	809,214
未払消費税等の増減額（△は減少）	172,267	1,378
その他	168,125	△2,622
小計	1,265,477	2,412,938
利息の受取額	2,068	33,582
利息の支払額	△10,863	△13,684
法人税等の支払額	△485,831	△174,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,850	2,258,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△258,558	△40,362
無形固定資産の取得による支出	△70,809	△361,153
投資有価証券の取得による支出	△119,150	△64,574
投資有価証券の売却による収入	8,640	5,278
関係会社株式の取得による支出	△70,000	△41,928
関係会社社債の取得による支出	△500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63,325	△6,454
その他	△44,773	26,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,977	△482,524

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△635,982	△895,626
社債の発行による収入	340,044	—
社債の償還による支出	△75,000	△130,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,639	26,593
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,607	—
自己株式の取得による支出	—	△299,973
配当金の支払額	△154,139	△154,962
その他	△2,621	△2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,667	363,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△430,794	2,139,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,516	3,946,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,698	11,557
現金及び現金同等物の期末残高	3,946,420	6,097,058

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,009,175千円は、「未払金」228,231千円、「その他」780,944千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた678千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外費用」の「暗号資産評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「暗号資産評価損」に表示していた4,366千円及び「その他」に表示していた36,066千円は、「投資事業組合運用損」9,447千円、「その他」30,985千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」、「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」127,715千円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」9,447千円、「未払金の増減額(△は減少)」△49,856千円、「その他」168,125千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではあり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイントサイト等のスマートフォンメディアの運営 アフィリエイトプログラムの運営 株式会社ゆめみにおけるデジタルトランスフォーメーション事業等
フィナンシャルサービス事業	暗号資産関連事業、ファクタリングサービス事業、投資育成事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,329,431	181,311	16,510,742	—	16,510,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,281	—	43,281	△43,281	—
計	16,372,713	181,311	16,554,024	△43,281	16,510,742
セグメント利益又は損失 (△)	2,005,469	△367,742	1,637,727	△757,261	880,466
セグメント資産	5,968,867	2,779,831	8,748,699	4,153,495	12,902,195
その他の項目					
減価償却費	78,962	5,586	84,548	35,225	119,774
のれんの償却額	153,716	—	153,716	—	153,716
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△49,134	△49,134	—	△49,134
減損損失	320,175	—	320,175	—	320,175
持分法適用会社への投資額	—	1,084,684	1,084,684	—	1,084,684
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251,868	26,631	278,499	24,338	302,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△757,261千円は、セグメント間取引消去△12,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,153,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,338千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,208,614	4,882	20,213,496	—	20,213,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,530	3,320	47,850	△47,850	—
計	20,253,144	8,202	20,261,346	△47,850	20,213,496
セグメント利益又は損失 (△)	2,677,031	△343,968	2,333,062	△836,252	1,496,809
セグメント資産	6,213,407	3,886,059	10,099,467	6,127,540	16,227,007
その他の項目					
減価償却費	78,222	6,258	84,481	38,435	122,916
のれんの償却額	131,164	—	131,164	—	131,164
持分法投資利益又は損失 (△)	—	238,704	238,704	—	238,704
減損損失	243,744	—	243,744	—	243,744
持分法適用会社への投資額	—	1,322,738	1,322,738	—	1,322,738
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76,852	306,880	383,733	19,674	403,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△836,252千円は、セグメント間取引消去△1,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,893千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,127,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,674千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	551.18円	592.07円
1株当たり当期純利益	6.78円	67.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.63円	66.04円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	74,916	744,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	74,916	744,595
普通株式の期中平均株式数（株）	11,048,333	11,060,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	251,620	214,687
（うち新株予約権）（株）	(251,620)	(214,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 2,440個 (普通株式 244,000株)	2017年3月17日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 (普通株式 258,000個)  第6回新株予約権の消滅 新株予約権の数 2,550個 (消滅日 2020年3月11日 普通株式 240,000株、 消滅日2020年6月30日 普通株式 15,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,581,294	7,091,451
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	481,316	580,660
（うち新株予約権）（千円）	(7,920)	(4,373)
（うち非支配株主持分）（千円）	(473,395)	(576,286)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,099,978	6,510,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,067,204	10,996,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。